

平成27年度 北海道開発局関係補正予算について

- 1 平成27年度補正予算については、「TPP関連政策大綱」に盛り込まれた施策のほか、災害復旧その他緊急に必要な対応等のために必要な経費が計上されました。

(事例等については、P5以降 参照)

(1) 「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援。
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
水田の畑地化、畑地の高機能化等を支援。
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
草地の大区画化、草地・畑地の一体的整備等を支援。
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
大規模な拠点漁港における共同利用施設等の整備を支援。

(2) 災害復旧・防災減災事業への対応

- 自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策
河川等、道路、港湾、水産基盤整備に係る緊急防災事業を実施。また、地方公共団体が実施する事業に対して総合的な支援を実施（防災・安全交付金）。

(3) その他喫緊の課題への対応

- ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁禁止に係る緊急対策
漁場整備、拠点漁港における衛生管理対策等を推進。

○平成27年度北海道開発局関係補正予算

		うち一括配分
直轄事業	493億円	(33億円)
補助事業	573億円	(2億円)
計	1,065億円	(34億円)

- 2 公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が計上されたことにより効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
		うち一括配分
直轄事業	848億円	(234億円)
補助事業	9億円	()
計	856億円	(234億円)

平成27年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一 括 配 分	
治 水	8,103	658	
道 路	4,286	2,391	
港 湾 整 備	515	0	
農 業 農 村 整 備	34,000	0	
水 産 基 盤 整 備	2,130	0	
官 庁 営 繕	216	216	
合 計	49,250	3,265	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一 括 配 分	
住 宅	170	170	
農 業 農 村 整 備	46,341	0	
水 産 基 盤 整 備	4,028	0	
社 会 資 本 総 合 整 備	6,760	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	6,760	0	
合 計	57,298	170	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

平成27年度 北海道開発局関係補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼ ロ 国 債		備 考
		一 括 配 分	
治 水	15,153	1,990	
道 路	50,654	20,454	
港 湾 整 備	6,964	816	
空 港	3,212	0	
都 市 水 環 境	130	130	
農 業 農 村 整 備	3,895	0	
水 産 基 盤 整 備	4,771	0	
合 計	84,779	23,390	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	ゼ ロ 国 債		備 考
		一 括 配 分	
農 業 農 村 整 備	865	0	

- 注. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

治水事業

○河川等の緊急防災事業

平成27年9月関東・東北豪雨等により発生した水害・土砂災害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、緊急的に対策を実施。

○堤防高などが不足している河川堤防の整備等を実施。

＜堤防整備の例＞

堤防盛土前



堤防盛土後



○今年度の出水や暴風により発生した、多量の流木や風倒木について河川管理施設が適切に機能するよう、除去（塵芥処理）を実施。

＜塵芥処理の例＞

除去前



道路整備事業

○災害復旧・防災減災事業への対応

・自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な
道路交通を支える代替路等の整備を推進。

道路の緊急防災事業



<防災対策>



<防雪対策>



<代替道路の整備>

※上記写真は、全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業等

港湾の緊急防災事業

本年度来襲した台風により、港湾施設等に被災が生じたことから、再度災害防止のための緊急対策を実施。

【事例】網走港 新港地区 防波堤(南)[直轄事業]

◇来襲した台風により波が岸壁などを越え、背後の上屋や臨港道路等に被害が発生。



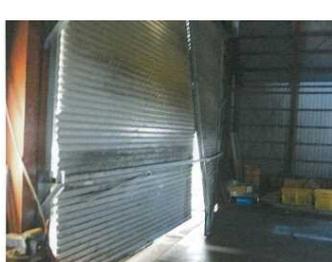
岸壁を越える波



舗装の破損



臨港道路の冠水



上屋シャッターの破損

防波堤の整備を推進し、港内静穏度の向上を図り、再度災害を防止。

海岸保全施設の風水害対策

本年度来襲した台風による災害が発生した地域における再度災害防止のため、高潮対策を緊急的に実施。

【事例】根室港海岸高潮対策事業[防災・安全交付金]

◇来襲した台風により市街地まで達する高潮が生じ、家屋が床上浸水となるなど被害が発生。



岸壁を越える波



市内道路の冠水

防潮堤の整備を推進し、背後市街地の浸水被害等再度災害を防止。

農業農村整備事業

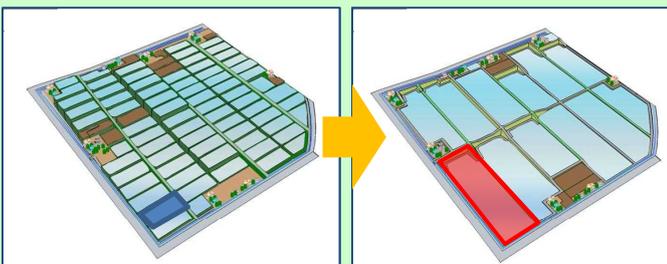
「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、「農地の大区画化・汎用化」、「水田の畑地化、畑地の高機能化等」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」を推進します。

【農地の大区画化・汎用化の推進】

担い手への農地の集積・集約化を加速化するとともに、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。

【水田の畑地化、畑地の高機能化等の推進】

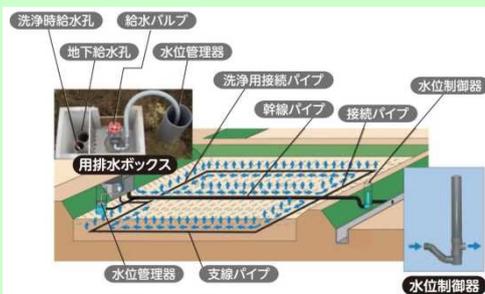
排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化等の基盤整備を推進。



大型機械等の導入が可能な大区画を創出



用水路をパイプライン化して、管理作業を大幅に短縮



地下かんがいによる水管理の省力化



水田の畑地化・汎用化



区画拡大による畑地の高機能化

【畜産クラスターを後押しする草地整備の推進】

大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備



家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備



整備後(イメージ)



泥炭地帯における草地の排水不良の改善

水産基盤整備事業

自然災害に備えた漁業地域における防災・減災対策、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を推進するため、衛生管理対策や流通機能の高度化、ロシア水域における流し網漁禁止法の成立に伴う関係地域への影響緩和対策を推進します。

【自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策】

地震・津波、台風等の自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波対策等を推進します。

【水産物輸出促進緊急基盤整備事業】

大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備します。

【さけ・ます流し網禁止緊急対策】

ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止に伴い影響を受ける地域において、拠点漁港における品質・衛生管理対策等機能強化を図るための屋根付き岸壁等の整備を推進します。

(事例) 直轄特定漁港漁場整備事業 厚岸地区

- ◆厚岸漁港は、北海道東南部の太平洋沿岸に位置し、道内外のさんま棒受網、さけ・ます流し網漁業の全国有数の流通拠点漁港。
- ◆鳥類が蝟集する中、野天での陸揚げ作業・荷捌き作業を余儀なくされており、鳥糞や羽毛等の異物混入や日射・風雨の影響による鮮度・品質の低下が懸念。
- ◆漁獲から陸揚げ・流通に至る衛生管理の強化を図るため、屋根付き岸壁等を整備し地域で取り組むソフト対策と連携した総合的な衛生管理対策を推進。



官庁営繕事業

「官庁施設の災害復旧への対応」

■札幌第1合同庁舎（外壁改修）

1. 事業概要

本施設は建設後26年経過しており、豪雨後に実施した外壁調査において外壁の劣化が確認された。

外壁タイル落下や漏水による劣化の進行に伴う事故等を防ぐため、緊急に外壁の改修を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。

2. 施工場所 札幌市北区

3. 構造・規模 S造 地上18階、地下2階 53,031㎡

4. 事業効果 外壁改修により、来訪者等の安全が確保される。

建物外観



シーリング劣化部から雨水が浸入し、
タイルの劣化が進行している外壁

